

平成22年度 第1回 国土交通省航空局 入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所	平成22年 5月28日(金) 中央合同庁舎第3号館 国土交通省航空局入札室	
委員	委員長 浅野 正一郎 (国立情報学研究所教授) 委員 廣渡 鉄 (廣渡法律事務所 弁護士) 委員 高田 和幸 (東京電機大学理工学部准教授)	
審議対象期間	平成21年10月 1日～平成22年 3月31日	
工事	抽出案件	1件
	一般競争	1件
	公募型指名競争	0件 (対象案件なし)
	通常指名競争	0件 (対象案件なし)
	随意契約	0件 (対象案件なし)
建設コンサルタント 業務等	1件	
役務及び物品	1件	
地方官署 工事・一般競争	0件	
合計	3件	
委員からの意見 ・質問、それ に対する回答等	意見・質問	回 答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による 意見の具申又は 勧告の内容	なし	

(別紙)

委員からの意見・質問、それに対する回答等

意見・質問（委員）	回答（航空局）
<p>抽出案件の審議</p> <p>[工事] 一般競争（政府調達に関する協定適用外） <b>【RCC専用電話更新工事】</b></p> <p>○入札者が1者にとどまった要因はどこにあると考えるか。</p> <p>○競争参加資格の要件が厳しかったのではないか。</p> <p>○工期があまりにも短いのではないか。この工程では全国に支店があり、経営規模の大きな業者しか応札できないのではないか。ある程度入札参加者が増えるような余裕のある計画を立てる必要があるのではないか。</p>	<p>○入札説明書を入手したにも拘わらず入札に参加しなかった者に対する調査は実施していない。</p> <p>日本全国に点在しているすべてのRCC専用電話設置官署等で一斉に作業を実施する体制を整えることが困難であったと考えられる。</p> <p>○当該資格要件による競争参加可能業者は30社以上あり、厳しいとは考えていない。</p> <p>○本機器は、操索救難や事故等の事案発生時において、確実かつ迅速に関係機関等との情報伝達や調整を行うために使用する機器である。人命に関わる業務であり、機器更新期間は出来る限り短縮し、有事に対応出来る体制を確保する必要がある。</p>

意見・質問（委員）	回答（航空局）
<p>[建設コンサルタント業務等] 一般競争 【平成21年度空港整備技術検討調査】</p> <p>○仕様書からは施設の状況や施設拡張の可能性についての記述が読み取れず、それが分かっている者しか参加できないのではないかな。</p> <p>○空港計画の検討能力がある者は何社あるのか。</p> <p>○発注から成果物の納入まで期間が短いのではないかな。</p>	<p>○羽田空港の施設現況及び運用形態については既に公表されており、空港計画の検討能力がある者であれば理解できるものと考えた。</p> <p>○5～6社はあると認識している。</p> <p>○事前に内部で検討作業を行い作業イメージを掴んだ上で、当該期間内で実施可能と考えた。</p>
<p>[役務及び物品] 一般競争 【RNAV経路模擬飛行評価システム1式の購入】</p> <p>○海外を含めメーカーは複数存在するのに1者応札だった要因はどこにあると考えるか。</p>	<p>○入札公告期間等についてはWTO調達協定に則った手続きを執っており、購入後のサポート体制を懸念したことによるものと考えられる。</p>

\*他の契約方式についての意見・質問等は特になし。